

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	長野県	市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)							
				財政健全化等	×							歳入総額	4,614,621	4,344,795	実質収支比率	3.7	4.1	
市町村名	筑北村	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	4,405,944	4,183,914	經常収支比率	78.0	77.4							
				首都	×	歳入歳出差引	208,677	160,881	(※1)	(82.2)	(81.7)							
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	93,069	32,590	標準財政規模	3,115,564	3,151,438							
				中部	○	実質収支	115,608	128,291	財政力指数	0.18	0.18							
				過疎	○	単年度収支	-12,683	34,805	公債費負担比率	16.3	17.3							
人口	22年国調(人)	5,172	産業構造(※5)	山振	○	積立金	246,356	330,217	健全化判断比率	-	-							
	17年国調(人)	5,702		低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-							
	増減率(%)	-9.3		指数表選定	○	実質単年度収支	248,541	391,795	連結実質赤字比率	-	-							
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	5,002	区分	22年国調	579	17年国調	748	指数表選定	○	実質単年度収支	248,541	391,795	将来負担比率	-	-			
	うち日本人(人)	4,957		第1次	21.7	23.5	基準財政収入額	422,304	429,139	資金不足比率(※4)	-	-						
	26.01.01(人)	5,093		第2次	25.6	27.8	基準財政需要額	2,439,471	2,405,590	標準税収入額等	522,803	535,043						
	うち日本人(人)	5,037			685	885	經常経費充当一般財源等	2,435,655	2,438,166									
	増減率(%)	-1.8			1,407	1,548	歳入一般財源等	3,457,588	3,515,195									
うち日本人(%)	-1.6	第3次	52.7	48.6	地方債現在高	3,909,753	3,950,268	うち公約資金	2,325,839		2,570,032							
面積(km <sup>2</sup> )	99.47	職員等の状況	ラスバイレス指数	94.9	債権負債行為額(支出予定額)	38,003	63,002	収益事業収入	-		-							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	52	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	土地開発基金現在高	-	-	積立金現在高	428,398	426,872			
世帯数(世帯)	1,839	市区町村長	1	6,850	一般職員	87	280,140	3,220	財政調整基金	2,228,354	1,981,998	減債基金	331,624	329,360				
特別職等	副市区町村長	1	5,680	うち消防職員	-	-	-	-	-	積立金現在高	428,398	426,872	減債基金	331,624	329,360			
	教育長	1	5,000	うち技能労務職員	5	13,720	2,744	-	-	積立金現在高	428,398	426,872	減債基金	331,624	329,360			
	議会議長	1	2,590	教育公務員	-	-	-	-	-	積立金現在高	428,398	426,872	減債基金	331,624	329,360			
	議会副議長	1	1,840	臨時職員	-	-	-	-	-	積立金現在高	428,398	426,872	減債基金	331,624	329,360			
	議会議員	10	1,640	合計	87	280,140	3,220	-	-	積立金現在高	428,398	426,872	減債基金	331,624	329,360			
	一般会計等の一覧	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法道)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非道)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
	(1) 一般会計	(3) 筑北村国民健康保険特別会計	(7) 筑北村簡易水道事業特別会計	(14) 松本広域連合	(24) (財)筑北村開発公社													
(2) 筑北村バス事業特別会計	(4) 筑北村国民健康保険診療所特別会計	(8) 筑北村集落排水事業特別会計	(15) 安曇野松筑広域環境施設組合															
	(5) 筑北村介護保険特別会計	(9) 筑北村合併浄化槽事業特別会計	(16) 穂高広域施設組合															
	(6) 筑北村後期高齢者医療特別会計	(10) 筑北村とくら温泉施設特別会計	(17) 松塩安筑老人福祉施設組合															
		(11) 筑北村差切暖温泉施設特別会計	(18) 麻績村筑北村学校組合															
		(12) 筑北村冠着温泉施設特別会計	(19) 東筑摩郡筑北保健衛生施設組合															
		(13) 筑北村宅地造成事業特別会計	(20) 松塩筑木宮老人福祉施設組合															
			(21) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)															
			(22) 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)															
			(23) 中信地域町村交通災害共済事務組合															

(注釈) ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	408,374	8.8	408,374	13.8	普通税	406,307	99.5
地方譲与税	53,705	1.2	53,705	1.8	法定普通税	406,307	99.5
利子割交付金	867	0.0	867	0.0	市町村民税	172,136	42.2
配当割交付金	2,459	0.1	2,459	0.1	個人均等割	8,511	2.1
株式等譲渡所得割交付金	1,867	0.0	1,867	0.1	所得割	152,376	37.3
地方消費税交付金	51,172	1.1	51,172	1.7	法人均等割	5,638	1.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	5,611	1.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	200,332	49.1
自動車取得税交付金	5,699	0.1	5,699	0.2	うち純固定資産税	200,332	49.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	15,063	3.7
地方特例交付金	1,232	0.0	1,232	0.0	市町村たばこ税	18,776	4.6
地方交付税	2,578,973	55.9	2,432,200	82.1	鉦産税	-	-
普通交付税	2,432,200	52.7	2,432,200	82.1	特別土地保有税	-	-
特別交付税	146,773	3.2	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	2,067	0.5
(一般財源計)	3,104,348	67.3	2,957,575	99.8	法定目的税	2,067	0.5
交通安全対策特別交付金	727	0.0	727	0.0	入湯税	2,067	0.5
分担金・負担金	39,035	0.8	-	-	事業所税	-	-
使用料	95,669	2.1	4,850	0.2	都市計画税	-	-
手数料	16,339	0.4	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	297,032	6.4	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	287,765	6.2	-	-	合計	408,374	100.0
財産収入	13,447	0.3	-	-			
寄附金	3,242	0.1	-	-			
繰入金	15,347	0.3	-	-			
繰越金	160,881	3.5	-	-			
諸収入	75,128	1.6	180	0.0			
地方債	505,661	11.0	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	160,561	3.5	-	-			
歳入合計	4,614,621	100.0	2,963,332	100.0			

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率 現・計	99.4	97.7
(%) 年	99.6	97.7
合計	99.3	97.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	596,396	実質収支	5,767
下水道	136,042	再差引収支	-233
簡易水道	112,864	加入世帯数(世帯)	896
観光施設	63,250	被保険者数(人)	1,499
宅地造成	772	被保険者	84
国民健康保険	66,268	1人当り	111
その他	217,200	保険料(料)収入額	366
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	64,917	1.5	-	64,917
総務費	1,008,075	22.9	182,920	707,892
民生費	939,480	21.3	48,943	544,343
衛生費	420,904	9.6	-	410,213
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	340,561	7.7	86,788	228,627
商工費	79,759	1.8	-	79,759
土木費	243,116	5.5	154,741	125,839
消防費	177,895	4.0	41,619	134,570
教育費	545,350	12.4	157,338	388,695
災害復旧費	619	0.0	-	604
公債費	585,268	13.3	-	563,733
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,405,944	100.0	672,349	3,249,192

性別別歳入の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,754,323	39.8	1,489,445	45.6
人件費	806,103	18.3	776,542	24.4
うち職員給	476,361	10.8	453,352	-
扶助費	362,952	8.2	149,170	3.6
公債費	585,268	13.3	563,733	17.6
元利償還金	585,268	13.3	563,733	17.6
うち元金	546,176	12.4	524,641	16.3
うち利子	39,092	0.9	39,092	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-
その他の経費	1,978,653	44.9	1,622,884	32.4
物件費	703,700	16.0	457,486	11.1
維持補修費	69,075	1.6	62,987	1.7
補助費等	343,929	7.8	287,889	6.9
うち一部事務組合負担金	157,049	3.6	157,049	4.5
繰出金	596,396	13.5	559,429	12.7
積立金	265,460	6.0	255,000	-
投資・出資金・貸付金	93	0.0	93	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	672,968	15.3	136,863	-
うち人件費	13,433	0.3	13,433	-
普通建設事業費	672,349	15.3	136,259	-
うち補助	310,150	7.0	26,218	-
うち単独	359,590	8.2	107,432	-
災害復旧事業費	619	0.0	604	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	4,405,944	100.0	3,249,192	-



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

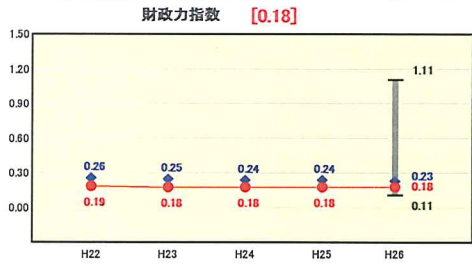
長野県筑北村

人口	5,002	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,957	人(H27.1.1現在)	選給実質赤字比率	-	%
面積	99.47	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.0	%
歳入総額	4,614,621	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,405,944	千円	市町村類型	H22 II-O H23 II-O H24 II-O	
実質収支	115,608	千円	(年度毎)	H25 II-O H26 II-O	
標準財政規模	3,115,564	千円			
地方債現在高	3,909,753	千円			

● 当該団体値  
○ 類似団体内平均値  
◇ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

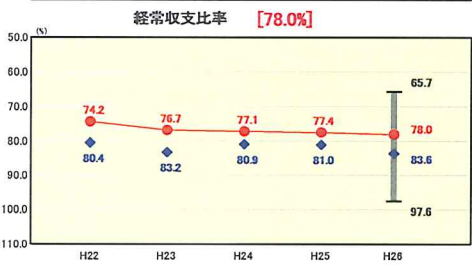
#### 財政力



**財政力指数の分析圖**

過疎化による人口の減少及び高齢化率(平成27年1月1日現在40.42%)の上昇に加え、中心となる産業がないこと等により収支等の自主財源が乏しいことから、類似団体平均を下回る状況が続いている。  
定員適正化計画に基づき適正な定員管理に努めるとともに、事務事業の一層の効率化を進め、健全な財政運営に取り組む。

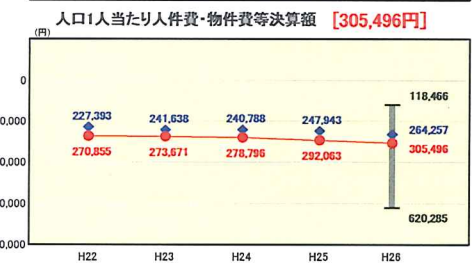
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析圖**

民間資金の繰上償還等による地方債現在高の減少により、公債費が減少していることや、定員適正化計画に基づく退職者不補充・新規採用者抑制の取り組みによる人件費の抑制などにより類似団体平均を上回っているが、物件費の増加などにより前年度より増加した。  
自主財源が少なく交付税等の依存財源が大きい当村では、交付税等の増減により数値が左右されることも多いが、近年の維持補修費や扶助費等の増加も考慮し、引き続き地方債発行の抑制や公共施設の在り方を検証し経常経費削減に努める。

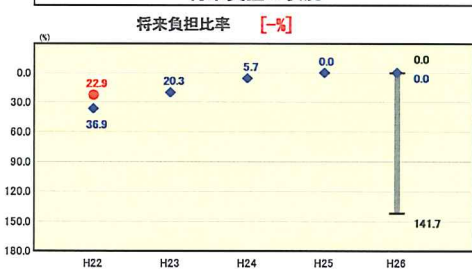
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖**

合併に伴う職員、施設等をそのまま引き継いでいることが、類似団体平均を下回る主要因となっている。  
人件費は、定員適正化計画に基づく新規採用の抑制等により抑制されているが、物件費が増加となっている。ただし、人口の減少(前年度より91人減)により1人当たりの金額が増加したことも大きい要因となっている。  
類似団体平均を下回って推移しているため、引き続き定員適正化計画に沿った新規採用の抑制等を図り、行政コスト削減に努め、加えて人口減少対策を実施する必要がある。

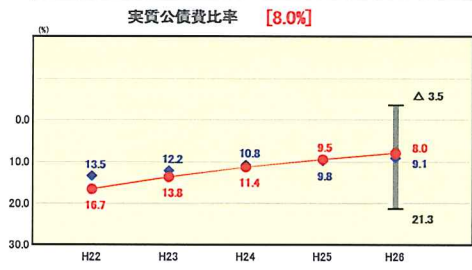
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析圖**

民間資金の地方債繰上償還等により、地方債現在高が減少(41百万円減)したことや、財政調整基金及び減債基金への積立て(実質248百万円増)により前年度に引き続き数値なしとなった。  
今後も公債費等の削減により将来負担の軽減を図り、財政の健全化に努める。

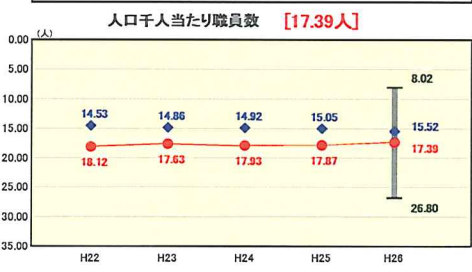
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析圖**

合併前の旧村で借り入れた地方債の償還により高い数値を推移させてきているが、補償金免除繰上償還や任意の繰上償還を実施してきた結果、年々減少傾向にあり、単年度では7.0%となった。  
類似団体平均を上回る結果となったが、今後も財政状況を考慮しながら可能な範囲で繰上償還を実施することや、投資事業の選択と集中により新規発行の抑制に努める。

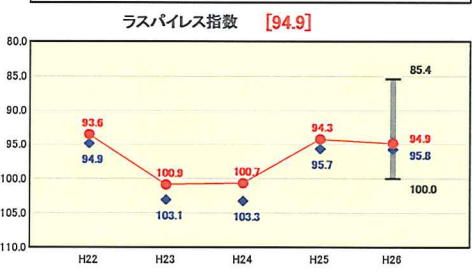
#### 定員管理の状況



**人口千人当たり職員数の分析圖**

類似団体平均を下回っているのは、合併に伴い旧村の職員133人がそのまま引き継がれていることが主要因となっている。  
平成23年1月に第2次定員適正化計画の策定を行い、これを着実に実行して定員規模の適正化を図っており、平成27年度計画数値97人に対して、平成27年4月1日現在95人となっている。また、平成32年度には78人を目標としている。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレス指数の分析圖**

実施済みの給与抑制や退職、経験年数階層の変動等により類似団体平均を上回っている。  
今後も勤務評定制度等を通じ、適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

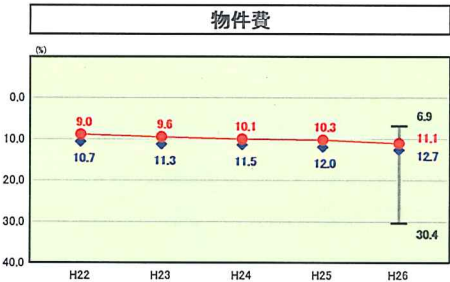
長野県筑北村

## 経常収支比率の分析

人口	5,002人	(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,957人	(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	99.47km <sup>2</sup>		実質公債費比率	8.0	%
歳入総額	4,614,621千円		将来負担比率	-	%
歳出総額	4,405,944千円		市町村類型	H22 II-O H23 II-O H24 II-O	
実質収支	115,608千円		(年度毎)	H25 II-O H26 II-O	
標準財政規模	3,115,564千円				



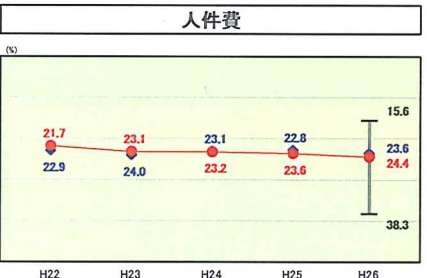
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 34/111 全国平均 14.3 長野県平均 12.8

**物件費の分析圖**

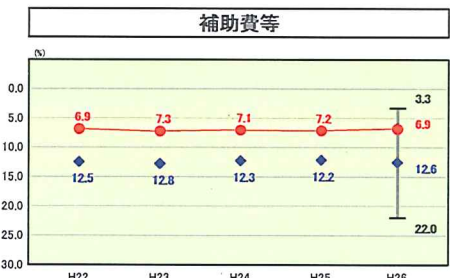
類似団体平均を上回って推移しているが、年々数値は上昇している。必要な経費削減は実施してきているが、合併前からの施設をそのまま使用していることから、思うような経常経費の削減に繋がらない。今後は、公共施設の在り方を徹底検証し、合併以前に整備された同種の施設等の整理統合を通じ、経費の削減に努める。



類似団体内順位 65/111 全国平均 23.8 長野県平均 21.0

**人件費の分析圖**

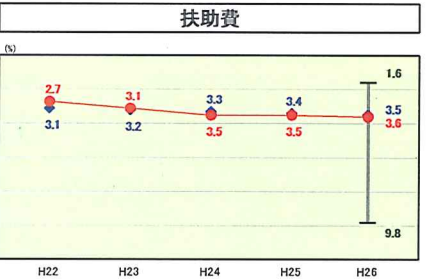
定員適正化計画に基づき職員数の抑制を図っている結果、人件費の抑制が図られている一方、分母となる経常一般財源が増加しないため数値の改善が図られないが、今後も定員適正化計画に沿った人件費の削減に努める。



類似団体内順位 7/111 全国平均 10.1 長野県平均 13.5

**補助費等の分析圖**

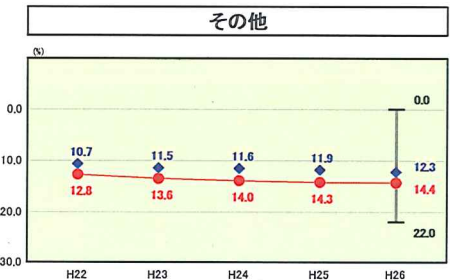
類似団体平均を上回っているのは、団体の統合、事業の見直し等により削減を図ってきていることが要因としている。今後は補助金交付団体の活動状況、資金の収支状況及び補助金の使途・効果等を検証し、支援の在り方を見直ししていく。



類似団体内順位 61/111 全国平均 11.7 長野県平均 7.2

**扶助費の分析圖**

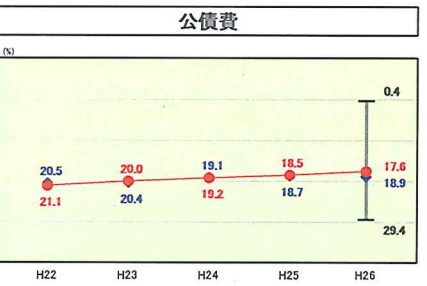
類似団体平均と同様、微増となったが、福祉医療、障害者自立支援介護給付費等が増加傾向にあるため数値が上昇してきている。扶助費の削減は難しい状況にあることから、他の経費の削減により全体としての支出削減に努める。



類似団体内順位 81/111 全国平均 13.2 長野県平均 13.1

**その他の分析圖**

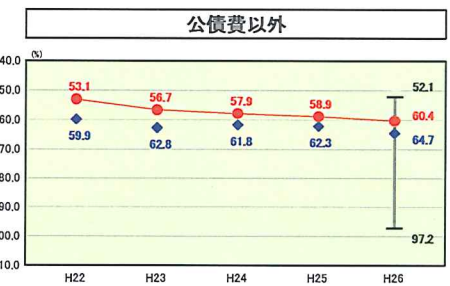
類似団体平均を下回っているのは、国民健康保険特別会計をはじめとする公営事業への繰出金、上下水道の各特別会計への公営企業償還に係る繰出金及び温泉施設の各特別会計への運営経費に係る繰出金が多額であることが挙げられる。公営事業会計は、医療費、介護給付費等の伸びを抑制する施策を研究・実施し、上下水道会計は、簡易水道事業において平成23年1月から料金改定を行ったが、下水道事業も含め適正な使用料となるよう努め、温泉施設会計は、経営改善に努める一方、2施設について民間への指定管理委託を実施中であり、一般会計の負担を減らすよう努める。



類似団体内順位 53/111 全国平均 18.2 長野県平均 16.8

**公債費の分析圖**

合併前の旧村時に借入れた地方債の償還により、類似団体平均と比較して高い数値で推移してきたが、補償金免除繰上償還や任意の繰上償還を実施している結果、類似団体より低い数値となってきている。今後も可能な範囲で繰上償還を実施し、公債費負担の軽減を図るとともに、投資事業の選択と集中による地方債の発行抑制に努める。



類似団体内順位 24/111 全国平均 73.1 長野県平均 67.6

**公債費以外の分析圖**

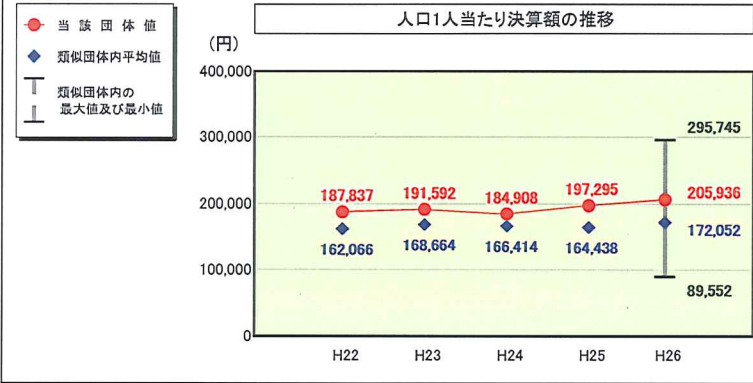
類似団体平均を上回っているのは、定員適正化計画に基づく新規採用の抑制等により人件費が抑制されていることが主要因となっている。今後は、社会保障経費の増加、事業の選択、税収、交付税等の状況によっては、一転悪化することも考えられるため、この数値を維持またはさらに改善できるように定員適正化計画に沿った職員の採用抑制、事業執行にあたっての事業効果・必要性等の検証・精査、事務事業の一層の効率化に努めることにより、引き続き健全な財政運営に取り組む。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

長野県筑北村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



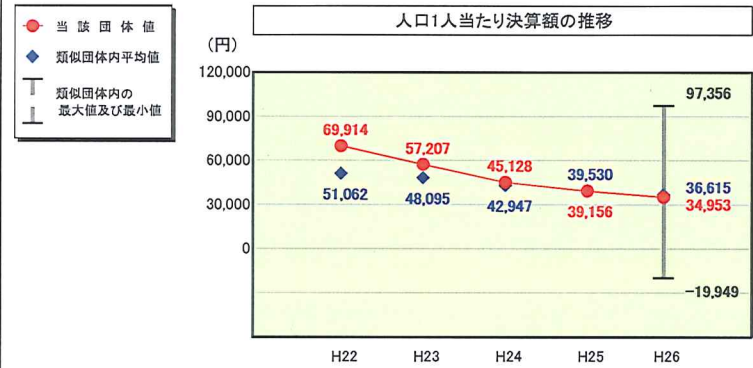
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	806,103	161,156	138,183	16.6
賃金(物件費)	165,014	32,990	15,438	113.7
一部事務組合負担金(補助費等)	89,864	17,966	22,352	▲ 19.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,530	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	19,898	3,978	5,605	▲ 29.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,433	2,686	3,103	▲ 13.4
▲退職金	▲ 64,222	▲ 12,839	▲ 15,159	▲ 15.3
合計	1,030,090	205,936	172,052	19.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.39	15.52	1.87
ラスパイレス指数	94.9	95.8	▲ 0.9

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

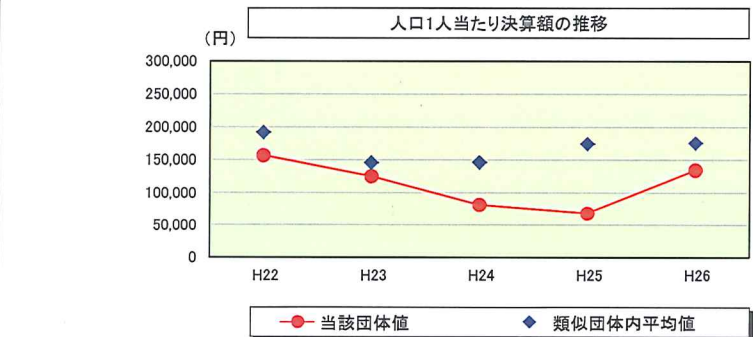


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	570,400	114,034	106,666	6.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	439	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	191,988	38,382	24,405	57.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	13,720	2,743	4,847	▲ 43.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	24,999	4,998	2,124	135.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	33	-
▲特定財源の額	▲ 21,535	▲ 4,305	▲ 5,315	▲ 19.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 604,737	▲ 120,899	▲ 96,584	25.2
合計	174,835	34,953	36,615	▲ 4.5

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

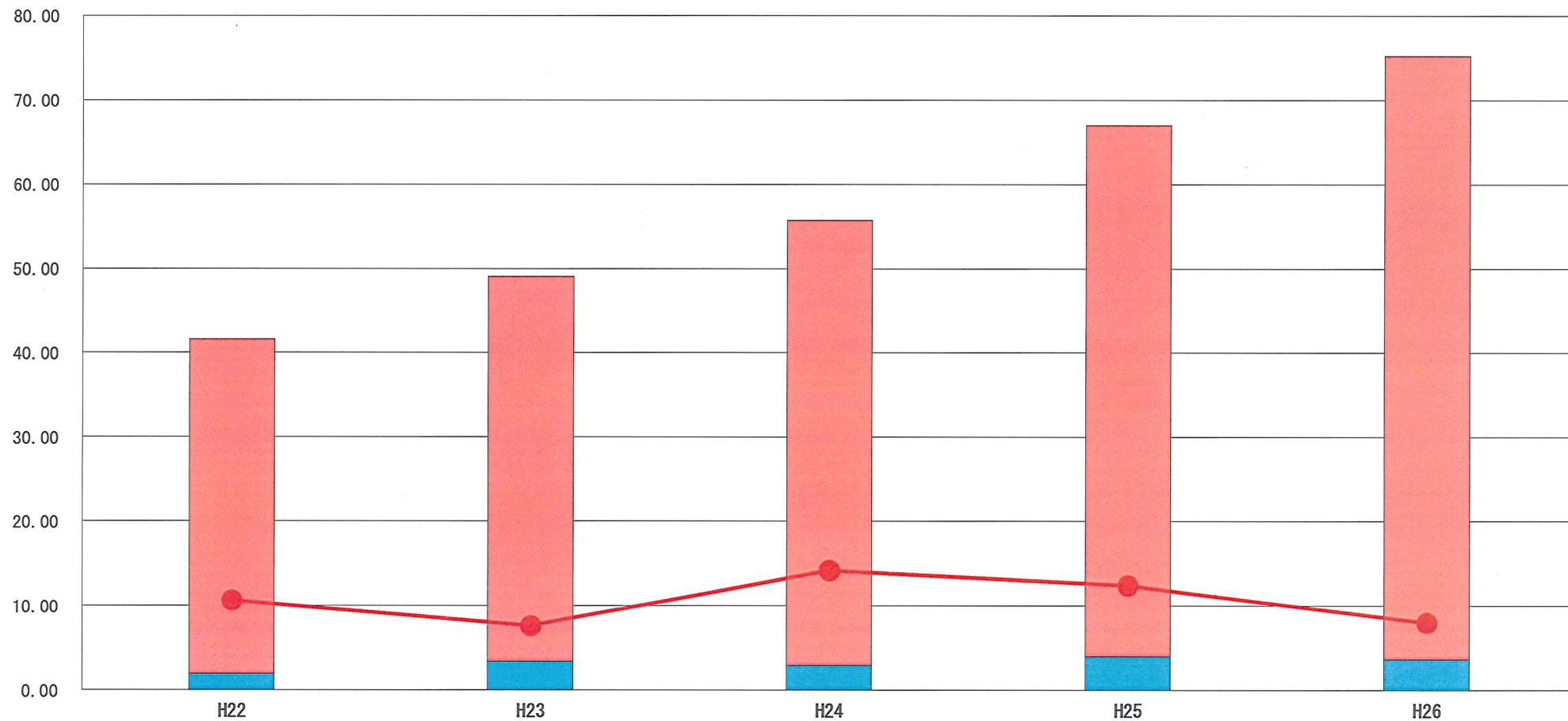
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(A)	類似団体平均(円)	増減率(B)	(A)-(B)
H22	839,714	156,839	▲ 10.4	192,544	10.4	▲ 20.8
うち単独分	341,366	63,759	▲ 36.7	82,235	▲ 8.1	▲ 28.6
H23	655,220	125,593	▲ 19.9	146,140	▲ 24.1	4.2
うち単独分	278,108	53,308	▲ 16.4	75,451	▲ 8.2	▲ 8.2
H24	424,188	81,779	▲ 34.9	146,641	0.3	▲ 35.2
うち単独分	365,867	70,535	32.3	68,142	▲ 9.7	42.0
H25	348,405	68,409	▲ 16.3	174,587	19.1	▲ 35.4
うち単独分	230,004	45,161	▲ 36.0	79,695	17.0	▲ 53.0
H26	672,349	134,416	96.5	175,675	0.6	95.9
うち単独分	359,590	71,889	59.2	87,698	10.0	49.2
過去5年間平均	587,975	113,407	3.0	167,117	1.3	1.7
うち単独分	314,987	60,930	0.5	78,644	0.2	0.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

長野県筑北村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		39.68	45.57	52.69	62.89	71.52
 実質収支額		1.93	3.47	2.98	4.07	3.71
 実質単年度収支		10.68	7.61	14.16	12.43	7.98

分析欄

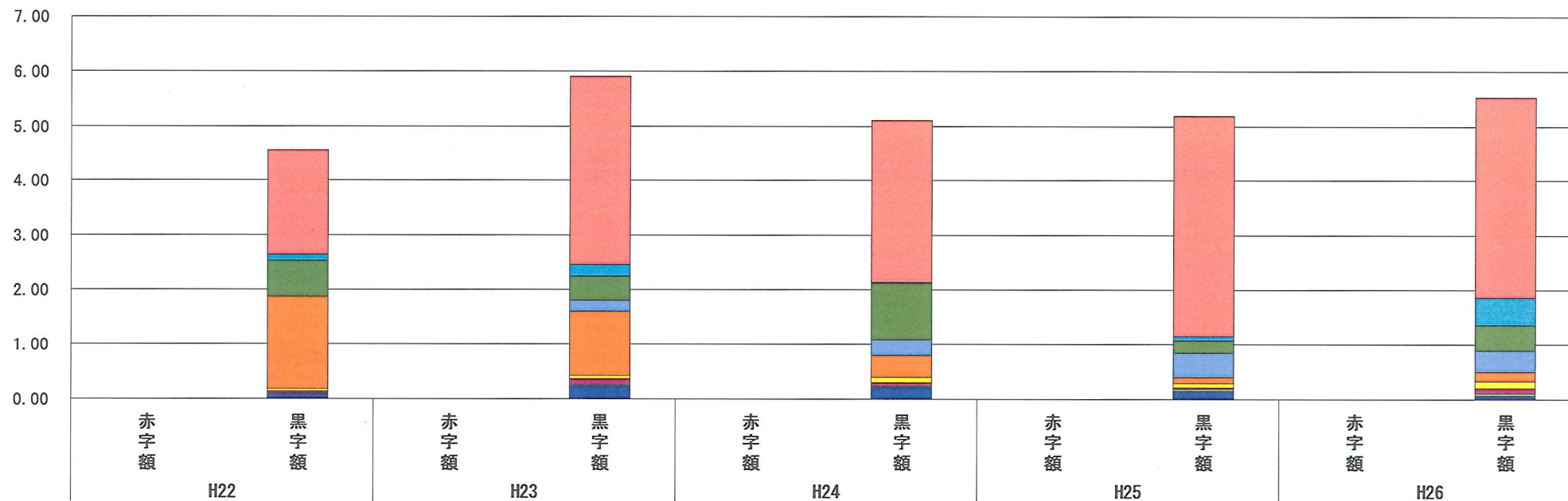
実質収支比率が低い数値を推移しているのは、決算見込額を正確に把握するよう努め、なるべく次年度への繰越金を多額としないようにし、財政調整基金及び減債基金へ積み立てる財政運営を行っているためである。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

長野県筑北村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		1.91	3.45	2.97	4.04	3.67
筑北村簡易水道事業特別会計		0.12	0.21	0.02	0.07	0.49
筑北村介護保険特別会計		0.65	0.43	1.03	0.24	0.48
筑北村宅地造成事業特別会計		0.00	0.20	0.29	0.43	0.38
筑北村国民健康保険特別会計		1.69	1.19	0.40	0.12	0.18
筑北村国民健康保険診療所特別会計		0.04	0.05	0.10	0.07	0.12
筑北村差切峡温泉施設特別会計		0.03	0.10	0.05	0.03	0.09
筑北村合併浄化槽事業特別会計		0.01	0.02	0.02	0.03	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.10	0.25	0.23	0.16	0.08

### 分析欄

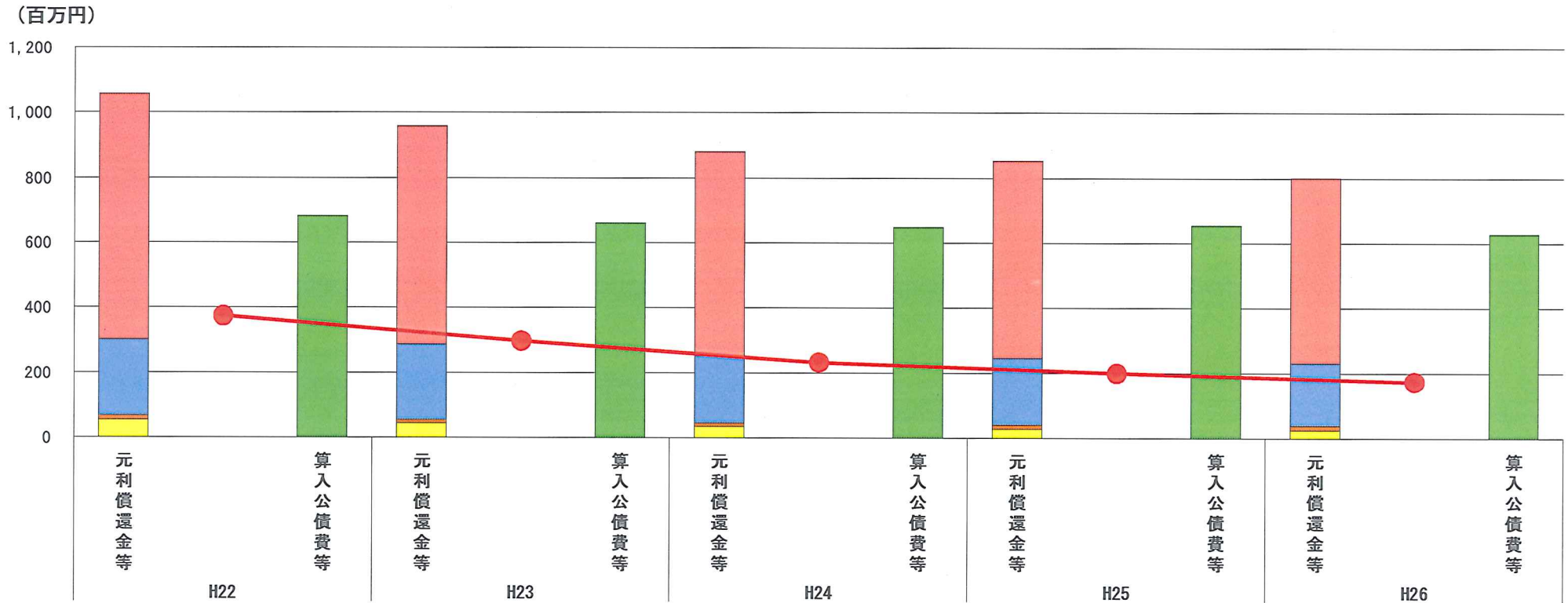
全会計において黒字となっている。  
 一般会計で実質収支比率が低い数値を推移しているのは、決算見込額を正確に把握するよう努め、なるべく次年度への繰越金を多額としないようにし、財政調整基金及び減債基金へ積み立てる財政運営を行っているためである。



# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

長野県筑北村



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		755	671	628	607	570
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		235	233	208	207	192
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		13	10	11	12	14
	債務負担行為に基づく支出額		53	44	34	28	25
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		681	660	648	654	627
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		375	298	233	200	174

**分析欄**

分子の構造で割合が高い元利償還金が年々減少しているのは、合併前の旧村で借り入れた地方債の償還ピークが過ぎたこと、補償金免除繰上償還及び任意の民間資金繰上償還を実施していることが要因となっている。

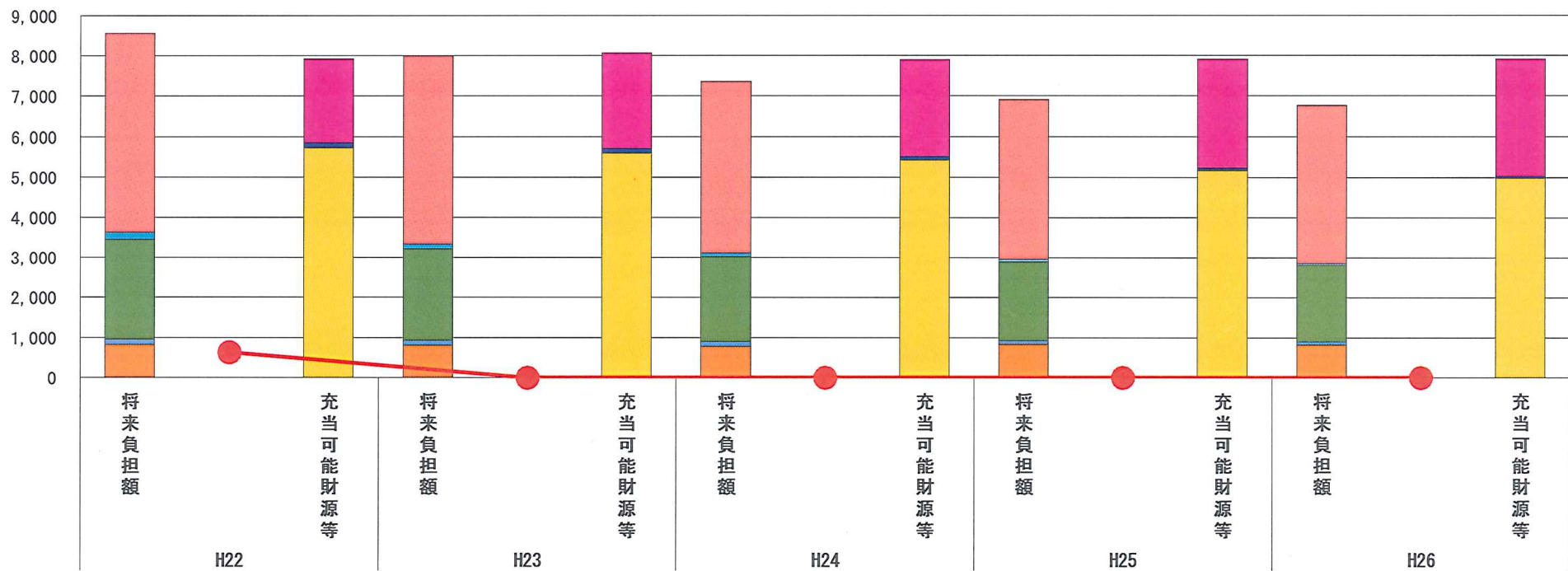
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

長野県筑北村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,941	4,662	4,256	3,950	3,910
	債務負担行為に基づく支出予定額		170	125	91	63	38
	公営企業債等繰入見込額		2,499	2,287	2,113	1,960	1,910
	組合等負担等見込額		124	110	120	99	73
	退職手当負担見込額		833	818	785	835	833
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,059	2,349	2,381	2,676	2,887
	充当可能特定歳入		137	120	96	69	44
	基準財政需要額算入見込額		5,729	5,595	5,422	5,162	4,987
(A) - (B)	将来負担比率の分子		641	▲ 61	▲ 534	▲ 1,000	▲ 1,154

## 分析欄

将来負担額は、合併前の旧村で借り入れた地方債の償還ピークが過ぎたこと、補償金免除繰上償還及び任意の民間資金繰上償還を実施していることにより地方債現在高が減少傾向にあること、定員適正化計画に基づく職員数の抑制により退職手当負担見込額が抑えられていることなどにより減少している。

充当可能財源等は、財政調整基金及び減債基金への計画的な積み立てにより、充当可能基金が増加している。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。